

# 全員協議会資料

(令和4年11月29日)

(協議案件)

- ④ 令和3年度決算に係る財務書類について

総務課財政グループ

## 財務書類（４表）の概要について

### 1 概要

地方公共団体の公会計について、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月総務大臣通知）」により示され、すべての地方公共団体において固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、統一的な基準による財務書類等の作成が要請されました。

この要請を受け、厚真町では「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の統一基準に基づく財務書類を作成しています。

### 2 財務書類等（４表）

#### （１）貸借対照表（バランスシート）

- ・厚真町が保有する年度末時点における財産とそれを取得するにあたっての財源の情報です。
- ・貸借対照表の歳計現金（現金と預金）は、「資金収支計算書（様式第４号）」の期末時点での歳計現金残高と一致しています。
- ・貸借対照表の純資産は「純資産変動計算書（様式第３号）」の期末残高に対応しています。
- ・貸借対照表は、行政コスト計算書（様式第２号）、純資産変動計算書、資金収支計算書を包括しています。

#### [資産の部]

区分：「事業用資産」「インフラ資産」「投資その他の資産」「流動資産」

- ・「事業用資産」は、庁舎や施設等
- ・「インフラ資産」は、道路・河川・公園等
- ・「投資その他資産」は、公社や法人等への出資金や貸付金や流動資産に区分されるその他基金
- ・「流動資産」は歳計現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金

#### [負債の部]

区分：「固定負債」「流動負債」

- ・「固定負債」のうち、「地方債」は翌々年度以降に償還されるものです。「退職手当引当金」は、全職員が当該年度末に退職したと仮定した場合に支給されることとなる退職手当の総額です。
- ・翌年度に償還予定の地方債は「流動負債」に計上となります。

[純資産]

区分：「固定資産等形成分」「余剰分（不足分）」

- ・「固定資産等形成分」は、金銭以外の将来利用できる資源（資産）。
  - ・「余剰分（不足分）」は、金銭の形態で保有される消費可能な資源（資産）の蓄積
- ※地方債の発行をしている地方公共団体は、この数値がマイナスになる場合が多く、将来世代の負担となる地方債、引当金などがどの程度あるかを表しています。

○比較

【令和3年度】

資産合計 43,785百万円

負債合計 13,524百万円

[参考 (R2)]

(百万円)

	厚 真	安 平	白 老
資 産	54,053	49,425	34,104
負 債	11,712	9,156	11,025

(2) 行政コスト計算書

・厚真町の人件費や物件費、社会保障給付などの経常的なコストの水準とそれを受益者負担金でどれほど賄っているかを把握することができます。

・行政コスト計算書の純行政コストは「純資産変動計算書」の純行政コストへの財源措置に対応します。

※地方公会計では、普通建設事業や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費などは、地方公会計では期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されています。

○比較

【令和3年度】

純経常行政コスト 8,046百万円

純行政コスト 8,706百万円（うち災害分705百万円）

〔参考 (R2)〕

(百万円)

項目	厚 真	安 平	白 老
純経常行政コスト	7,869	9,194	11,622
純行政コスト	11,100	10,457	11,604

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を示したものです。

厚真町の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残額が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

○比較

【令和3年度】

純資産残高 30,261百万円

〔参考 (R2)〕

(百万円)

項目	厚 真	安 平	白 老
純資産残高	41,308	40,269	23,079

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの性質に応じて区分して表示することで、厚真町のどのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

○比較

【令和3年度】

①業務活動収支	9 3 7 百万円
②投資活動収支	△ 1, 3 7 4 百万円
③財務活動収支	6 8 5 百万円

[参考 (R2)]

(百万円)

項目	厚真	安平	白老
業務活動収支	2,254	587	990
投資活動収支	△4,888	△774	△645
財務活動収支	1,308	△287	△484

### 3 財務分析

#### (1) 純資産比率

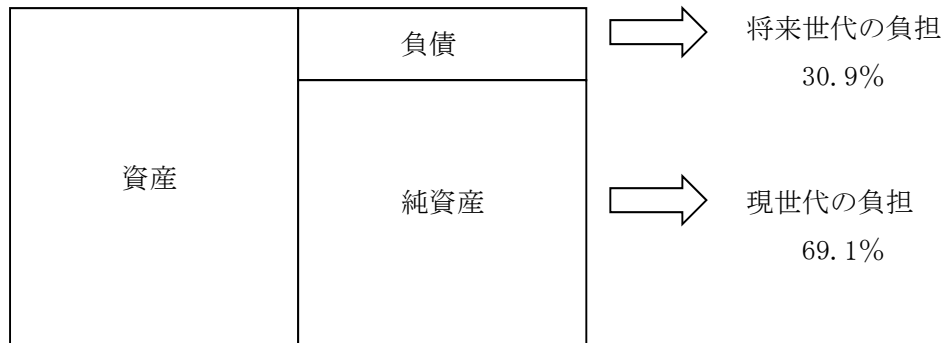
公共資産のうち、純資産により形成されたものがどの程度の割合であるかを示すものです。

計算式	R2	R3	前年比
純資産合計額 ÷資産合計額×100	76.4%	69.1%	△7.3%

[参考 (R2)]

厚真	安平	白老	類似団体
76.4%	81.5%	67.7%	78.1%

【純資産比率のイメージ図】



#### (2) 住民一人当たりの資産額

資産が多い場合は、住民の福祉の増進やサービスに寄与しますが、一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(千円)

計算式	R2	R3	前年比
資産合計額÷人口	12,229	9,967	△2,262

[参考 (R2)]

(千円)

厚真	安平	白老	類似団体
12,229	6,533	2,085	7,263

(3) 住民一人当たりの負債額

住民一人当たりの負債額は、胆振東部地震の災害復旧費の地方債の影響もあり、現状では類似団体と比較して多い現状です。

(千円)

計算式	R2	R3	前年比
負債合計額÷人口	2,883	3,078	195

[参考 (R2)]

(千円)

厚真	安平	白老	類似団体
2,883	1,210	674	1,593

(4) 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストから、自治体の行政活動の効率性を測定することができ、他団体との比較が容易となります。

(千円)

計算式	R2	R3	前年比
純行政コスト÷人口	2,511	1,982	△529

[参考 (R2)]

(千円)

厚真	安平	白老	類似団体
2,511	1,382	709	1,317

一般会計等貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	38,919,168	固定負債	12,126,266
有形固定資産	31,602,968	地方債	11,313,579
事業用資産	14,584,804	長期未払金	50,828
土地	2,745,078	退職手当引当金	761,859
立木竹	115,137	損失補償等引当金	-
建物	26,175,711	その他	-
建物減価償却累計額	-15,353,838	流動負債	1,397,436
工作物	1,474,186	1年内償還予定地方債	1,081,961
工作物減価償却累計額	-825,822	未払金	29,643
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,187
航空機	-	預り金	223,645
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	254,353		
インフラ資産	16,644,941		
土地	1,128,732		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	42,014,561		
工作物減価償却累計額	-26,498,352		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,589,506		
物品減価償却累計額	-1,216,284		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,316,200		
投資及び出資金	189,351		
有価証券	-		
出資金	189,351		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,673		
長期貸付金	133,378		
基金	6,965,925		
減債基金	-		
その他	6,965,925		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,127		
流動資産	4,865,866		
現金預金	1,407,148		
未収金	10,489		
短期貸付金	-		
基金	3,448,229		
財政調整基金	1,006,757		
減債基金	2,441,472		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		負債合計	13,523,702
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	42,367,397
		余剰分(不足分)	-12,106,065
		純資産合計	30,261,332
資産合計	43,785,034	負債及び純資産合計	43,785,034

※対象外項目には-を記入しています。



## 貸借対照表（前年度比較）

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

	借 方			貸 方		
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	増減額
<b>[資産の部]</b>						
<b>1 公共資産</b>						
(1) 有形固定資産						
〔事業用資産〕						
①土地	2,745,078	2,683,283	61,795			
②立木竹	115,137	115,137	0			
③建物	10,821,872	11,164,011	▲ 342,139			
④工作物	648,364	165,231	483,133			
⑤建設仮勘定	254,353	0	254,353			
〔インフラ資産〕						
⑥土地	1,128,732	1,127,297	1,435			
⑦建物			0			
⑧工作物	15,516,209	27,152,786	▲ 11,636,577			
〔物品〕	373,223	219,187	154,036			
有形固定資産合計	31,602,968	42,626,932	▲ 11,023,964			
(2) 売却可能資産	0	0	0			
公共資産合計	31,602,968	42,626,932	▲ 11,023,964			
<b>2 投資等</b>						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	189,351	185,073	4,278			
②投資損失引当金	-	-	-			
投資及び出資金計	189,351	185,073	4,278			
(2) 貸付金	133,378	123,180	10,198			
(3) 基金等						
①退職手当目的基金	-	-	-			
②その他特定目的基金	6,826,101	6,972,440	▲ 146,339			
③土地開発基金	139,824	139,820	4			
④その他定額運用基金	-	-	-			
基金等計	6,965,925	7,112,260	▲ 146,335			
(4) 長期延滞債権	28,673	29,108	▲ 435			
(5) 回収不能見込額	▲ 1,127	▲ 5,173	4,046			
投資等合計	7,316,200	7,444,448	▲ 128,248			
<b>3 流動資産</b>						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	1,006,757	1,004,840	1,917			
②減債基金	2,441,472	1,775,258	666,214			
③歳計現金	1,407,148	1,186,926	220,222			
現金預金計	4,855,377	3,967,024	888,353			
(2) 未収金						
①地方税	9,938	13,330	▲ 3,392			
②その他	551	1,352	▲ 801			
③回収不能見込額	0	▲ 498	498			
未収金計	10,489	14,184	▲ 3,695			
流動資産合計	4,865,866	3,981,208	884,658			
<b>資 産 合 計</b>	43,785,034	54,052,588	▲ 10,267,554			
<b>[負債の部]</b>						
<b>1 固定負債</b>						
(1) 地方債	11,313,579	10,770,804	542,775			
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	50,828	27,095	23,733			
②債務保証又は損失補償	-	-	-			
③その他	-	-	-			
長期未払金計	50,828	27,095	23,733			
(3) 退職手当引当金	761,859	671,101	90,758			
(4) 損失補償等引当金	-	-	-			
固定負債合計	12,126,266	11,469,000	657,266			
<b>2 流動負債</b>						
(1) 翌年度償還予定地方債	1,081,961	941,496	140,465			
(2) 短期借入金 <small>（翌年度繰上充用金）</small>	-	-	-			
(3) 未払金	29,643	21,750	7,893			
(4) 翌年度支払予定退職手当	-	-	-			
(5) 賞与引当金	62,187	60,562	1,625			
(6) 預り金	223,645	251,613	▲ 27,968			
流動負債合計	1,397,436	1,275,420	122,016			
<b>負 債 合 計</b>	13,523,702	12,744,420	779,282			
<b>[純資産の部]</b>						
<b>純 資 産 合 計</b>	30,261,332	41,308,168	▲ 11,046,836			
<b>負債・純資産合計</b>	43,785,034	54,052,588	▲ 10,267,554			

※対象外項目には－を記入しています。

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自令和 3年4月 1日

至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【純経常行政コスト】</b>	
経常費用	8,378,135
業務費用	5,503,122
人件費	1,385,602
職員給与費	1,101,003
賞与等引当金繰入額	62,187
退職手当引当金繰入額	90,758
その他	131,654
物件費等	4,063,623
物件費	1,641,737
維持補修費	950,217
減価償却費	1,471,670
その他	-
その他の業務費用	53,897
支払利息	18,271
徴収不能引当金繰入額	
その他	35,626
移転費用	2,875,012
補助金等	1,929,509
社会保障給付	417,512
他会計への繰出金	521,325
その他	6,667
経常収益	332,605
使用料及び手数料	134,213
その他	198,391
純経常行政コスト	8,045,530
<b>【純行政コスト】</b>	
臨時損失	704,688
災害復旧事業費	704,688
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	43,899
資産売却益	43,899
その他	-
純行政コスト	8,706,319

※対象外項目には－を記入しています。

## 一般会計等純資産変動計算書

自令和 3年4月 1日  
至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	41,308,168	52,827,544	-11,519,376
純行政コスト(△)	-8,706,319		-8,706,319
財源	9,197,109		9,197,109
税収等	6,350,271		6,350,271
国県等補助金	2,846,838		2,846,838
本年度差額	490,790		490,790
固定資産等の変動(内部変動)		1,027,901	-1,027,901
有形固定資産等の増加		1,975,854	-1,975,854
有形固定資産等の減少		-1,471,670	1,471,670
貸付金・基金等の増加		1,973,794	-1,973,794
貸付金・基金等の減少		-1,450,077	1,450,077
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-11,513,894	-11,513,894	
その他	-23,733	25,846	-49,579
本年度純資産変動額	-11,046,836	-10,460,147	-586,689
本年度末純資産残高	30,261,332	42,367,397	-12,106,065

※対象外項目には－を記入しています。

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自令和 3年4月 1日  
至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,806,189
業務費用支出	3,931,177
人件費支出	1,293,219
物件費等支出	2,593,602
支払利息支出	18,271
その他の支出	26,085
移転費用支出	2,875,012
補助金等支出	1,929,509
社会保障給付支出	417,512
他会計への繰出支出	521,325
その他の支出	6,667
業務収入	7,735,450
税込等収入	6,354,798
国県等補助金収入	1,052,491
使用料及び手数料収入	134,227
その他の収入	193,934
臨時支出	704,688
災害復旧事業費支出	704,688
その他の支出	-
臨時収入	712,557
国県等補助金収入	712,557
その他の支出	-
業務活動収支合計	937,131
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,949,647
公共施設等整備費支出	1,975,854
基金積立金支出	1,570,826
投資及び出資金支出	3,533
貸付金支出	399,434
その他の支出	-
投資活動収入	2,575,765
国県等補助金収入	1,081,790
基金取崩収入	1,049,031
貸付金元金回収収入	401,046
資産売却収入	43,899
その他の収入	-
投資活動収支合計	-1,373,882
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	939,896
地方債償還支出	939,896
その他の支出	-
財務活動収入	1,624,836
地方債発行収入	1,624,836
その他の収入	-
財務活動収支合計	684,940
本年度資金収支額	248,189
前年度末資金残高	935,314
本年度末資金残高	1,183,503
前年度末歳計外現金残高	251,613
本年度歳計外現金増減額	-27,967
本年度末歳計外現金残高	223,645
本年度末現金預金残高	1,407,148

※対象外項目には－を記入しています。